# エジプトにおける日本型教育モデル Tokkatsu 受容の構造的要因
## —現地主義アプローチに基づく内因・外因の分析—

京免徹雄　　田中光晴　　添田晴雄
（筑波大学）（文部科学省／国立教育政策研究所フェロー）（大阪公立大学）

グローバルな教育トランスファーの時代を迎える中で、日本でも 2016 年から EDU-Port ニッポンが開始され、日本型教育の海外展開が活発化している。エジプトでは、日本型教育を実施するエジプト日本学校（EJS：Egypt-Japan School）が設置され、Tokkatsu（特別活動）が実施されている。自国の基礎教育に他国の教育モデルを導入するというあまり例をみない事業にもかかわらず、EJS が 2024 年現在 51 校まで拡大し、1 万 1,700 人が学んでいることを考慮すると、Tokkatsu は一定程度エジプト人に受容されたといえるだろう。一方で、約 2 万校ある公立学校への普及が目指されているものの、ほとんど実現していない。Tokkatsu の導入・普及を促したり阻んだりする要因は複層的であと予想され、日本・エジプト両国の立場から探っていく必要があるだろう。

本発表では、白土（2011）の「留学の内的・外因理論」を分析枠組みとして、エジプトにおいて Tokkatsu が受容された要因を明らかにする。白土は留学のプッシュ・プル理論を一歩進めて、プッシュ力とプル力それぞれを促進要因と阻害要因の総和であるとみなし、さらにプッシュ力（内因）とプル力（外因）のせめぎ合いによって留学需要の増減が起こるとした。この理論を教育モデルの移動に当てはめると、受信側であるエジプト（内因＝プル力）と発信側である日本（外因＝プッシュ力）の複合作用として Tokkatsu の展開を捉えることができる。さらに、内／外、促進／阻害の要因を国際（二国間関係）、国家（社会的要因）、文化（慣習の総体）の 3 つの次元に分けて計 12 軸とし、立体的構造を捕捉したい。

研究方法は、文献調査と現地調査である。文献調査では、日本型教育の海外展開やエジプトで作成された Tokkatsu 導入のためのマニュアルなど一次資料 10 点、および先行研究を分析対象とした。現地調査では、2023 年 12 月 25 日～28 日にかけてカイロ周辺の EJS3 校で児童 15 名、教師 8 名、指導主事（Tokkatsu Officer）10 名に対して、通訳を介したインタビューを行った。多様なアクターの声を集めることで、現地の文脈で内因を理解・解釈することを試みた。

結果の概略は、次の通りである。外因については、日本・エジプト間の国際交流の実績、政府の国際協力に関する戦略の変化、全人的な教育実践として特別活動が発展してきた歴史、特別活動に宗教色がないこと、などが促進要因としてあげられる。阻害要因は、ODA 予算の削減や国民の ODA に関する共感の喪失、特別活動に教科書が存在しないこと、などである。

内因については、日本との友好的な関係、道徳心・規律・協調性の育成に対する政府の強い関心、「エジプト・日本 教育パートナーシップ」（EJEP）の締結、問題解決の糸口として外来の教育への期待、などが導入を促進した。さらに、日本人指導者を歓迎したこと、Education2.0 に基づくコンピテンシーンベースの新たなナショナルカリキュラムの導入、教科書がないという阻害要因（外因）を克服すべく、マニュアルやルーブリックの開発、教員研修やモニタリングが行われたこと、イスラム教との親和性、児童の学習文化や教師の児童観・指導観の変化に対する手ごたえ、などが普及を促進した。阻害要因は、教師に対するインセンティブの不足、大きなクラスサイズ、短い在校時間、Tokkatsu の商業化、多忙な教師、管理職の理解不足、暗記学力を重視する保護者、などである。

内因・外因関係で特に注目されるのが宗教であり、宗教的基盤をもたない Tokkatsu が、イスラム教の理念を実生活に体現する教育実践と解釈されたことで、受容の大きな要因となったといえる。

**謝辞：**本研究は、令和 5 年度　文部科学省 EDU-Port ニッポン調査研究の助成を受けた。

**参考文献：**白土悟（2011）『現代中国の留学政策：国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会。